

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,680,871	固定負債	2,822,981
有形固定資産	8,144,315	地方債	2,719,195
事業用資産	3,406,268	長期未払金	-
土地	403,287	退職手当引当金	95,928
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,807,255	その他	7,859
建物減価償却累計額	△ 3,133,904	流動負債	400,677
工作物	2,975,695	1年内償還予定地方債	377,675
工作物減価償却累計額	△ 2,679,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,037
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,965
その他	-	負債合計	3,223,659
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,226	固定資産等形成分	10,280,911
インフラ資産	4,580,919	余剰分(不足分)	△ 3,016,563
土地	24,574		
建物	35,511		
建物減価償却累計額	△ 5,443		
工作物	17,686,142		
工作物減価償却累計額	△ 13,167,547		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,682		
物品	762,282		
物品減価償却累計額	△ 605,155		
無形固定資産	81,474		
ソフトウェア	81,474		
その他	0		
投資その他の資産	1,455,082		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,431		
長期貸付金	-		
基金	1,430,328		
減債基金	132,930		
その他	1,297,398		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	807,136		
現金預金	146,787		
未収金	26,378		
短期貸付金	-		
基金	600,040		
財政調整基金	600,040		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	33,931		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,488,007	純資産合計	7,264,348
		負債及び純資産合計	10,488,007

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,257,679
業務費用	1,685,170
人件費	350,029
職員給与費	292,218
賞与等引当金繰入額	21,037
退職手当引当金繰入額	-
その他	36,773
物件費等	1,255,570
物件費	588,112
維持補修費	40,933
減価償却費	626,524
その他	-
その他の業務費用	79,571
支払利息	11,000
徴収不能引当金繰入額	-
その他	68,572
移転費用	572,509
補助金等	289,200
社会保障給付	48,293
他会計への繰出金	232,093
その他	2,923
経常収益	41,533
使用料及び手数料	26,764
その他	14,769
純経常行政コスト	2,216,145
臨時損失	129,643
災害復旧事業費	106,302
資産除売却損	23,341
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,345,788

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,466,674	10,673,208	△ 3,206,534
純行政コスト (△)	△ 2,345,788		△ 2,345,788
財源	2,143,462		2,143,462
税収等	1,634,277		1,634,277
国県等補助金	509,185		509,185
本年度差額	△ 202,326		△ 202,326
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 392,297	392,297
有形固定資産等の増加		251,374	△ 251,374
有形固定資産等の減少		△ 626,545	626,545
貸付金・基金等の増加		132,140	△ 132,140
貸付金・基金等の減少		△ 149,266	149,266
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 202,326	△ 392,297	189,971
本年度末純資産残高	7,264,348	10,280,911	△ 3,016,563

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,629,190
業務費用支出	1,033,866
人件費支出	350,794
物件費等支出	663,476
支払利息支出	11,000
その他の支出	8,597
移転費用支出	595,324
補助金等支出	312,015
社会保障給付支出	48,293
他会計への繰出支出	232,093
その他の支出	2,923
業務収入	1,756,596
税込等収入	1,635,299
国県等補助金収入	84,985
使用料及び手数料収入	26,764
その他の収入	9,549
臨時支出	106,302
災害復旧事業費支出	106,302
その他の支出	-
臨時収入	376,025
業務活動収支	397,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	382,080
公共施設等整備費支出	251,374
基金積立金支出	130,706
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	195,364
国県等補助金収入	48,176
基金取崩収入	147,188
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 186,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	389,701
地方債償還支出	389,701
その他の支出	-
財務活動収入	200,450
地方債発行収入	200,450
その他の収入	-
財務活動収支	△ 189,251
本年度資金収支額	21,162
前年度末資金残高	125,625
本年度末資金残高	146,787
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	146,787

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。